

2025年4月11日 全2頁

中国：米国の対中追加関税率は累計 104% → 145%、中国経済への悪影響はほぼ変わらず

中国は交渉（ディール）の用意があることを示唆

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

- 米トランプ大統領は2025年4月9日、中国からの輸入に対する追加関税率を2月からの累計で145%に引き上げるとした。中国の実質GDPに対する悪影響は、累計追加関税率104%（▲2.84%）でも145%（▲2.91%）でもあまり変わらない。これは、追加関税により価格が上昇しても米国企業が中国からの輸入に頼らざるを得ない財が一定程度存在し、中国の対米輸出が完全に蒸発することは想定できないためだ。
- こうした中、中国国務院新聞弁公室は4月9日、「中国と米国の経済貿易関係に関するいくつかの問題に対する中国の立場」と題する白書を発表した。米国への批判を展開しつつも、問題は話し合いと交渉によって解決すべきであるなどとしている。交渉（ディール）の余地があることを示唆しており、今後の動向が注目される。

累計追加関税率 104%でも 145%でも中国経済への悪影響はほぼ変わらず

米トランプ大統領は2025年4月9日、発動したばかりのほぼ全ての国・地域に対する相互関税率の上乗せ部分を90日間停止し、各国・地域共通の10%のベースライン関税のみを賦課するとした。一方で、中国からの輸入に対する追加関税率は累計で145%に引き上げるとした。

4月に入り、米国と中国の間では連日のように、追加関税のかけあいが続いている。米国が中国に対する相互関税率を34%（ベースライン関税10%+対中上乗せ分24%）と発表→中国は米国からの全輸入に34%の追加関税を発動すると発表→米国は中国からの輸入に50%の追加関税を上乗せ→中国は米国からの輸入に50%の追加関税を上乗せ→米国は中国からの輸入に41%の追加関税を上乗せ、といった具合だ。米国は中国からの輸入に対して、2月と3月にそれぞれ10%、合計で20%の追加関税を発動しており、累計の追加関税率は145%となる。

大和総研は4月9日のレポート¹で、米国の中国からの輸入に対する累計104%の追加関税により、中国の実質GDPは2.84%押し下げられると試算した。今回は、累計145%の追加関税に

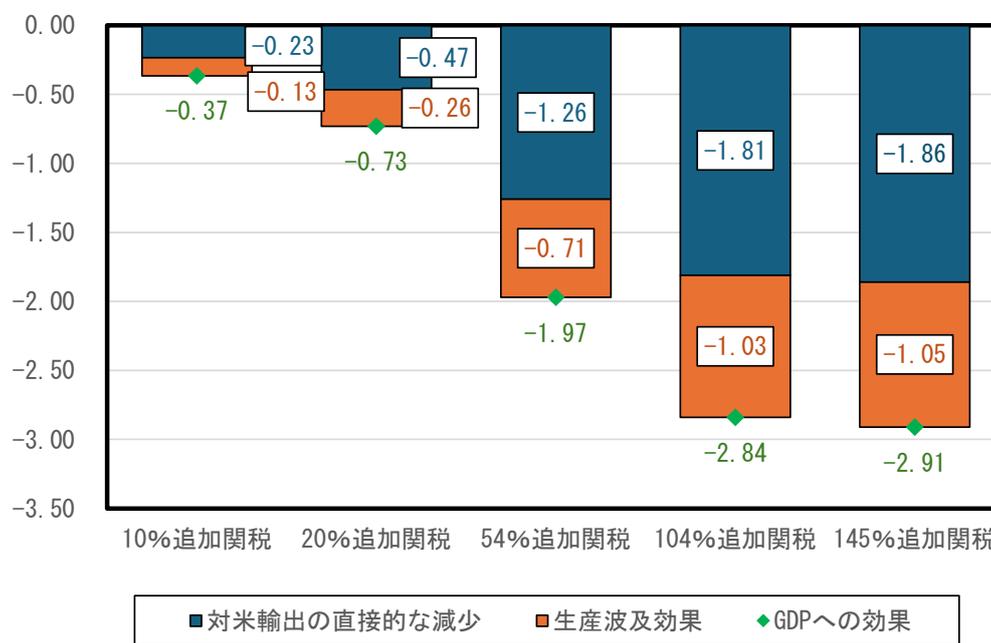
¹ 齋藤尚登・秋元虹輝「[中国:米国の104%追加関税、悪影響には天井](#)」（大和総研レポート、2025年4月9日）

より 2.91%押し下げられると試算している。中国経済への悪影響は追加関税率 104%でも 145%でもほぼ変わらない。これは、追加関税により価格が上昇しても米国企業が中国からの輸入に頼らざるを得ない財が一定程度存在し、中国の対米輸出が完全に蒸発することは想定できないためだ。試算では、輸出の価格弾性値の絶対値が徐々に小さくなっていくことを想定している。

こうした中、中国国務院新聞弁公室は4月9日、「中国と米国の経済貿易関係に関するいくつかの問題に対する中国の立場」と題する白書を発表した。白書では、①1979年の国交樹立後46年間で両国の経済貿易関係が飛躍的に拡大し、概ねwin-winの関係であったこと、②ここ数年、米国第一主義や保護主義が台頭し、両国間の経済貿易関係を損なっていること、③問題は話し合いと交渉によって解決すべきこと、などが書かれている。③は交渉（ディール）の余地があることを示唆しており、今後の動向が注目される。

大和総研は2025年4月4日のレポート²で、2025年の中国の実質GDP成長率予想を従来の前年比4.5%から同3.9%に、2026年を同4.2%から同4.0%に引き下げた。見通しのさらなる修正については、米中間のディールの行方、今後発表されるであろう内需刺激のための中国の金融・財政政策の具体的な追加措置を踏まえて、改めて検討したい。

「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：％）



(注) 米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

(出所) OECDより大和総研作成

² 神田慶司・矢作大祐・齋藤尚登・橋本政彦「『相互関税』を受け、日米欧中の経済見通しを下方修正」（大和総研レポート、2025年4月4日）